

報告(案)に対する指摘事項

令和4年5月
総務省

第7回、第8回及び第9回会合における議論の概要

報告案について

- ✓ 宇宙ネットワーク等の取組について、先般発表された株式会社 Space Compassの設立について言及すべき。
- ✓ SNSやインターネットニュースの利用動向については、総務省が令和3年8月に公表した「令和2年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」を参照すべき。
- ✓ 提言の概要の図については、市場や顧客を中心としてそれぞれの取組がループするようになるのではないか。また、我が国のICTがもっと「市場」を意識すべきである点について言及すべきではないか。
- ✓ 経済安全保障も重要だが、日本はGDP世界第三位の国であり、ICTによる国際貢献という視点も必要ではないか。
- ✓ 民間も政府ももっとICTに対する投資が必要。民間が行うものを含め、設備投資やICT投資の活性化につながるように全体像を示すべきではないか。
- ✓ Society 5.0やSDGsにICTがどう関わるのか。地方においても、最低限のサービスの維持だけではなく、高度なサービスの積極的な活用など、地域のダイナミズムを高めるための取組を打ち出すべきではないか。我が国が目指すべきところとして、省エネやグリーンという方向性をしっかりと出していくべきなのではないか。
- ✓ 今回の機会に、いま一度総務省の施策全体を俯瞰して見直してみることが、2030年に向けたひとつの大きな視点になるのではないか。

第7回、第8回及び第9回会合における議論の概要

報告案について(続)

- ✓ 5GやB5Gについては、ルーラルエリアでの自動運転など、非居住地域のエリア整備の必要性についても言及すべきではないか。
- ✓ ミリ波帯やローカル5Gは日本が先行している分野。ミリ波帯は2030年にはさらに重要性が増していると考えられる。ミリ波とローカル5Gは相性が良く、ローカル5Gに関しては、光ファイバ網においてアドバンテージのある日本がリードできる分野ではないか。
- ✓ 放送については、なにを目指して制度改革等の検討が行われているのかについて言及すべきではないか。
- ✓ 「アテンションエコノミー」についても言及する必要があるのではないか。
- ✓ 違法・有害情報対策については、メディアリテラシーの涵養も重要であるが、フェイクニュース等についてプラットフォーム事業者等に対する総務省の取組についても項立てして言及すべき。
- ✓ インターネット上のコンテンツ配信においても寡占が進む可能性があり、それが他のレイヤーの競争環境に及ぼす影響についても課題として言及すべき。
- ✓ QRコードによるキャッシュレス化については、事業者が多く連携が不足している。
- ✓ 情報銀行は国民の理解が十分に得られていないのではないか。将来のあるべき姿を模索する上で、また、国際貢献の観点から、国内のDFFTの基盤となり得る情報銀行の現状について言及すべきではないか。

第7回、第8回及び第9回会合における議論の概要

報告案について(続)

- ✓ 情報セキュリティだけではなく、DFFTやAIといった分野においても、国際的なルールメイキングへの貢献や国際社会との協調について言及すべきではないか。
- ✓ 電気通信事業者によるサイバーセキュリティの確保や利用者保護に向けた取組についても言及すべきではないか。
- ✓ 高齢者等への支援だけではなく、障害者の情報アクセシビリティの向上に向けた取組にも言及すべきではないか。
- ✓ インターネットの利用者に求められる情報リテラシーとして、「フィルターバブル」や「エコーチェンバー」についても言及すべきではないか。
- ✓ 情報リテラシーについては、使い方は分かっても、適切な情報選択ができない点が課題である。
- ✓ 国の省庁だけではなく自治体を含めた調達や監査がうまく機能していない。総務省が進めていくことについて記載すべきではないか。
- ✓ 自営型テレワークの推進に関する提言の中にジェンダーバイアスがある記述が含まれている。
- ✓ 放送事業者のデータやコンテンツは、未放送のものを含め、「正しい情報」のソースとしてフェイクニュースをチェックする際に有用なものとなり得るものであり、活用の在り方について言及すべきではないか。